

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 甲田 博康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 甲田 英毅

TEL 044-430-1311

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

平成21年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	10,864	△1.5	1,752	2.2	1,902	△0.6	864	△22.0
19年12月期	11,026	5.3	1,714	13.0	1,914	15.7	1,109	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	93.95	—	8.1	14.5	16.1
19年12月期	119.32	—	10.5	14.4	15.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	12,730	10,596	83.1	1,151.91
19年12月期	13,444	10,782	80.1	1,168.00

(参考) 自己資本 20年12月期 10,577百万円 19年12月期 10,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,292	△1,233	△416	776
19年12月期	1,624	△665	△516	1,133

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	40.00	40.00	368	33.5	3.5
20年12月期	—	—	—	40.00	40.00	367	42.6	3.4
21年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—	32.9	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,433	△1.1	887	△9.1	951	△9.4	555	△9.3	60.50
通期	10,870	0.1	1,772	1.1	1,908	0.3	1,115	29.0	121.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
〔(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 9,350,000株 19年12月期 9,350,000株
② 期末自己株式数 20年12月期 167,157株 19年12月期 125,935株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	10,594	△1.2	1,726	2.7	1,885	△0.0	857	△21.6
19年12月期	10,721	5.9	1,680	13.8	1,885	16.4	1,094	20.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	93.13		—	
19年12月期	117.69		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年12月期	12,543		10,428		83.0	1,133.76
19年12月期	13,227		10,623		80.2	1,150.77

(参考)自己資本 20年12月期 10,411百万円 19年12月期 10,614百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,300	△1.0	870	△9.9	942	△10.0	551	△10.2	60.04
通期	10,600	0.1	1,740	0.8	1,885	△0.0	1,102	28.6	120.09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては3ページ「通期の見通し」をご参照願います。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初には米国の金融機関で表面化していたサブプライムローン問題の影響は少なく、輸出主導で景気は回復するという楽観的なシナリオを描いておりましたが、期中の原油価格急騰、米大手証券会社の経営破綻をきっかけとした金融危機の深刻化の影響を受け金融市場は大混乱に陥り、輸出は過去最悪の状況を記録しました。また、企業は減産や設備投資の抑制を余儀なくされ、景気は後退局面となりました。

当業界におきましても、世界的な景気後退の影響により、企業が情報化投資に対し慎重な姿勢に転じたため、減速感が顕著になりつつあります。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの基本戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、日本版SOX法施行に伴う企業の内部統制システムの構築を支援する業種別ERPの確立、ASPの拡大による安定したシステム運用収入の獲得とそれを支える運用技術のレベルアップを積極的に推進してまいりました。また、中国市場の開拓やオフショア開発の拠点として中国・大連市に現地法人（大連東計電算有限公司）を設立し、営業を開始しました。

しかし、当期中に検収を予定していた大型案件の開発作業の遅延やプロジェクト管理の不具合により不採算案件が発生しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、108億64百万円（前期比1.5%減）、経常利益19億2百万円（同0.6%減）、当期純利益8億64百万円（同22.0%減）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別の営業状況は次のとおりであります。

(情報処理・ソフトウェア開発業務)

前述の大型開発案件の納期遅延等による影響があったものの、システム開発需要が依然として底堅かったことに加え、顧客ニーズに適合した新商品の開発やコストの削減、生産性の向上を推進したことにより、売上高は90億6百万円となりました。

(機器販売業務)

ユーザーの機器の入れ替え需要減に加え、パーソナルコンピュータやサーバー周辺機器等、ハードウェアの低価格化が進んだ影響を受け、売上高は14億35百万円となりました。

(リース等その他の業務)

主要取引先である建設業界において、OA機器リース・レンタル需要が減少したことにより、売上高は4億22百万円となりました。

② 通期の見通し

今後の経済動向につきましては、景気後退の影響を受け、円高の進行による輸出企業の業績悪化や設備投資の減速、雇用悪化により消費の低迷へとつながることが懸念され、一層景気の後退色が強まる可能性が高まることが予想されます。

当業界におきましては、世界的な景気後退のあおりを受け、ユーザー企業からの需要減退のリスクがより一層懸念されます。業績の悪化により、不要不急の情報化投資は凍結、先送りされる可能性が高く、实体经济の悪化がもたらす投資の抑制傾向は今後さらに強まる見通しです。しかし、こうした環境下においても、ユーザー企業の体質強化や経営の合理化を促進するためのIT投資はニーズがあるものと考えられます。

当社グループにといたしましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるように常に、変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に更に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要と判断しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高108億70百万円、経常利益19億8百万円、当期純利益11億15百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高(百万円)		
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務
平成21年12月期	9,599	849	421

※ 見通しに関する留意事項

この決算短信に記載している業績の予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前会計年度末に比べて7億13百万円減少して127億30百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少し、固定資産は、評価損発生による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べて5億53百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億27百万円減少して21億34百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて3億23百万円減少し、固定負債は、繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末に比べて2億3百万円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べて1億86百万円減少して105億96百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億92百万円の増加となりました。主として、税金等調整前当期純利益14億2百万円及び投資有価証券評価損4億45百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、12億33百万円の減少となりました。主として、固定資産の取得による支出9億42百万円と投資有価証券取得による支出4億7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億16百万円の減少となりました。主として、配当金の支払3億68百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少し、7億76百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期末	平成19年12月中間期	平成19年12月期末	平成20年12月中間期	平成20年12月期末
自己資本比率(%)	78.5	79.6	80.1	83.7	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	109.5	109.0	99.4	96.4	80.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	12.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1398.4	3166.6	3445.3	1134.4	1574.9

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。

高性能OA機器の普及により、汎用機を主とした業務売上の伸びが鈍化する一方でWeb型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

③情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

④品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるように、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)東計電算(当社)、子会社3社並びに関連会社1社により構成され、情報処理・ソフトウェア開発業務(ソフトウェア開発業務・システム運用業務・ファシリティサービス業務)、機器販売業務、リース等その他の業務を営んでおります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

非持分法適用関連会社ファインシステム(株)は、ソフトウェア開発業務を行っており、当社は同社に対しソフトウェア開発業務の一部を委託しております。

非連結子会社大連東計軟件有限公司は、現在日本で実績のある事業の中国での展開等を積極的に図るため、平成19年12月に設立いたしました。

なお、非連結子会社(株)シーガルは、流通VAN事業を営み、当社は同社より当該業務を受託しておりましたが、平成20年5月をもって当社に事業譲渡しましたので下記系統図から削除いたしました。

機器販売業務

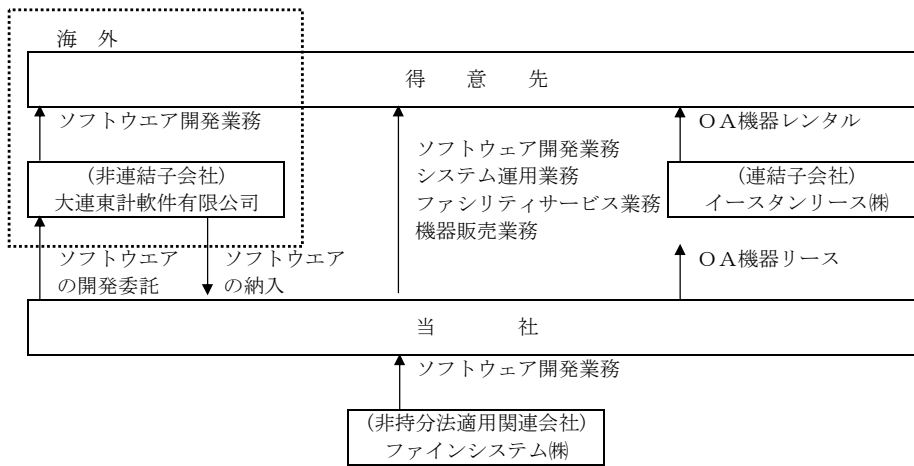
当社グループの開発したシステムに必要なハードウェアを顧客に販売しております。

取扱商品は、日本電気(株)、富士通(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)等のオフィスサーバー、パーソナルコンピュータ、その他の周辺機器が中心であります。

リース等その他の業務

連結子会社イースタンリース(株)はOA機器リース・レンタル業務を営んでおります。当社は同社にレンタル資産を賃貸しております。また、当社は不動産の賃貸業務を行っております。

関連事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「コンピュータとニーズの仲人役」として、時代が情報産業に求める情報ツールを提供することによりコンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、常に顧客のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう各事業分野にわたり積極的に提案する営業姿勢を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上の拡大と収益力の向上を図ることです。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本姿勢を具体化するものとして、第一に業種に特化したソリューションの提供、第二に、ホストコンピュータ・サーバーを高度な運用技術で受託し情報処理コスト削減に貢献するアウトソーシングビジネス、第三に、インターネットを利用したシステムの開発・運用、ネットワーク保守等を提供するネットワークサービスの3分野を、コア・ビジネスとして位置づけ事業基盤の整備を図ってまいります。

そして更なる業績の向上に努め、財務体質の強化と市場環境の変化にスピーディーに対応した企業グループの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境が続くなか、企業間競争に勝ち残るため、お客様のニーズにマッチしたサービスの提供を継続して行うことが出来るよう全社的に営業体制の強化を徹底することが重要であると考えております。このため、当社は次の経営戦略を掲げ、重点的に推進することにより、一層の業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

① プロジェクト管理の徹底

今年度、計画を達成できなかった最大の原因はプロジェクト管理のまずさにありました。当社の売上のおよそ3分の1はソフトウェア開発によるものとなっており、大型案件になると1億円を超えるものも少なくありません。そのため、受注時点で見積の誤りや上流工程でのツメの甘さ、開発作業の遅延が生じた場合、損益の振幅が大きくなり、収益を圧迫する結果となります。そこで、改めて見積原価基準を実勢に照らし合わせて見直し、徹底したプロジェクトの損益管理を行い、適正利益の確保に結びつけたいと考えております。また、プロジェクト管理の考え方や進め方を管理職やリーダーに再確認させ、それぞれの立場でPlan-Do-Seeを実施し、問題が発生した場合には早期に対策を講じられるよう徹底したいと考えております。

② 業種別特化商品の推進とASP受託の拡大

当社は、従前より業種別に特化した製販一体化の組織を採用し、きめ細やかに需要にマッチしたシステム開発が行える体制を構築してまいりました。

各業種別部門には、看板として掲げる商品パッケージがあります。例えば、ビルメンテナンス業向け販売管理システム「サクラ」、リフォーム業向け総合管理システム「リフォーム・ステーション」、小売業向け勤怠管理システム「レイバースケジュールシステム」、分譲マンション組合会計システム「J-one」、物流システムWMSの「Medical-Vision」シリーズなどです。これらの商品は、システム完成度、機能面、コスト面で十分競争力を持っておりますが、営業活動を活性化し、更なる機能強化、操作性の向上、経済性の向上を図り、業界No. 1パッケージ商品を目指して行きたいと考えております。

また、当社は、システムの開発から運用に至るまでワンストップサービスとして提供することを目指し、システムの運用をASPとして受託することを重点施策の一つとして実行しております。

ASPによる運用受託は、当社データセンターを拠点として365日24時間安全運用サービスを目指し、更なる設備増強、人員拡充を行ってまいります。また、データセンターは新しい技術開発の拠点基地としての役割も担っております。従来の「MCS（マルチコネクションサービス）」、「TRANS（KDDI回線再販サービス）」、「WBS（セキュリティ）」、サーバーのVM（仮想化技術）といった技術に加え、新たに「流通BMS（新世代のEDI）」や「Saas（次世代のASPサービス）」の研究開発に取り組んでまいりたいと考えております。

③ 業種別ERPの確立

昨年より日本版SOX法の施行に伴い、上場企業を中心に内部統制システムの構築が義務付けられ、基幹システムと会計システムの連動を実現するトータルシステムの要請が生じております。

そこで、当社では、会計や人事・給与といった業務に専門特化した部門として「会計・人事システム営業部」を新たに設置し、業種別の基幹システムを開発する営業部門と連携を図り「業種別ERP」の提供を始めました。住宅販売業や住宅管理業において「業種別ERP」の受注案件が少しずつ成約しており、今後も更なる機能強化や各営業部門との連携強化により、拡販に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,133,995		776,889	
2. 受取手形及び売掛金	※2		1,581,741		1,569,060	
3. 有価証券			74,769		112,403	
4. たな卸資産			386,947		561,490	
5. 繰延税金資産			114,257		135,633	
6. その他			74,977		51,611	
7. 貸倒引当金			△ 705		△ 1,540	
流動資産合計			3,365,984	25.0	3,205,548	25.2
△ 160,435						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,545,027		3,712,555		
減価償却累計額		1,709,416	1,835,611	1,828,701	1,883,854	
(2) 機械装置及び運搬具		213,859		217,092		
減価償却累計額		127,236	86,622	142,163	74,928	
(3) その他		1,880,569		1,887,614		
減価償却累計額		1,373,896	506,673	1,420,106	467,508	
(4) 土地			3,475,043		3,995,801	
有形固定資産合計			5,903,950	43.9	6,422,092	50.4
518,142						
2. 無形固定資産			17,338	0.2	14,243	0.1
△ 3,094						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,091,654		2,785,176	
(2) 従業員長期貸付金			880		650	
(3) 繰延税金資産			1,162		199,834	
(4) 前払年金費用			—		40,300	
(5) その他	※1		63,396		65,403	
(6) 貸倒引当金			—		△ 2,684	
投資その他の資産合計			4,157,093	30.9	3,088,682	24.3
△ 1,068,411						
固定資産合計			10,078,382	75.0	9,525,018	74.8
△ 553,364						
資産合計			13,444,366	100.0	12,730,567	100.0
△ 713,799						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		558,699		397,117		
2. 関係会社短期借入金		—		2,079		
3. 未払金		129,902		366,334		
4. 未払法人税等		433,300		117,800		
5. 預り金		642,431		506,448		
6. 賞与引当金		192,783		205,542		
7. 役員賞与引当金		7,300		10,000		
8. その他		454,791		490,047		
流動負債合計		2,419,208	18.0	2,095,370	16.5	△ 323,837
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		27,618		—		
2. 役員退職慰労引当金		39,025		29,452		
3. 繰延税金負債		166,130		—		
4. その他		9,616		9,616		
固定負債合計		242,390	1.8	39,068	0.3	△ 203,321
負債合計		2,661,598	19.8	2,134,438	16.8	△ 527,159
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,370,150	10.2	1,370,150	10.8	—
2. 資本剰余金		1,302,350	9.7	1,302,350	10.2	—
3. 利益剰余金		7,939,521	59.0	8,435,374	66.3	495,853
4. 自己株式		△ 193,923	△ 1.4	△ 243,229	△ 1.9	△ 49,306
株主資本合計		10,418,097	77.5	10,864,645	85.4	446,547
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		355,568		△ 286,812		
評価・換算差額等合計		355,568	2.6	△ 286,812	△ 2.3	△ 642,381
III 新株予約権						
IV 少数株主持分		8,397	0.1	17,575	0.1	9,178
IV 少数株主持分		705	0.0	720	0.0	15
純資産合計		10,782,768	80.2	10,596,128	83.2	△ 186,640
負債純資産合計		13,444,366	100.0	12,730,567	100.0	△ 713,799

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,026,071	100.0		10,864,134	100.0	△ 161,936
II 売上原価			7,664,069	69.5		7,284,805	67.1	△ 379,264
売上総利益			3,362,001	30.5		3,579,329	32.9	217,328
III 販売費及び一般管理費	※1		1,647,627	15.0		1,827,185	16.8	179,557
営業利益			1,714,373	15.5		1,752,144	16.1	37,770
IV 営業外収益								
1. 受取利息		50,318			47,400			
2. 受取配当金		80,392			145,059			
3. 有価証券売却益		68,794			—			
4. 債券償還益		29,117			—			
5. 雑収入		14,816	243,439	2.2	18,339	210,799	1.9	△ 32,640
V 営業外費用								
1. 支払利息		471			820			
2. 有価証券売却損		42,142			32,071			
3. 関係会社株式売却損		143			—			
4. 債券償還損		—			24,165			
5. 雑損失		834	43,592	0.3	3,191	60,250	0.5	16,658
經常利益			1,914,220	17.4		1,902,693	17.5	△ 11,527
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	10,081			47,874			
2. 固定資産売却損	※3	3,614			—			
3. 貸倒損失		29,206			—			
4. 投資有価証券評価損		—			445,708			
5. 関係会社株式評価損		—	42,901	0.4	6,515	500,098	4.6	457,197
税金等調整前当期純利益			1,871,319	17.0		1,402,594	12.9	△ 468,725
法人税、住民税及び事業税		748,828			495,671			
法人税等調整額		13,170	761,999	6.9	42,075	537,747	4.9	△ 224,252
少数株主利益 (控除)			20	0.0		31	0.0	10
当期純利益			1,109,299	10.1		864,816	8.0	△ 244,483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	7,157,330	△ 4,189	9,825,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 327,109		△ 327,109
当期純利益			1,109,299		1,109,299
自己株式の取得				△ 189,733	△ 189,733
少数株主持分の変動					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	782,190	△ 189,733	592,456
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	7,939,521	△ 193,923	10,418,097

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	523,669	523,669	—	—	10,349,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 327,109
当期純利益					1,109,299
自己株式の取得					△ 189,733
少数株主持分の変動				684	684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 168,100	△ 168,100	8,397	20	△ 159,683
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 168,100	△ 168,100	8,397	705	433,458
平成19年12月31日 残高 (千円)	355,568	355,568	8,397	705	10,782,768

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	7,939,521	△ 193,923	10,418,097
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 368,962		△ 368,962
当期純利益			864,816		864,816
自己株式の取得				△ 49,306	△ 49,306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	495,853	△ 49,306	446,547
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	8,435,374	△ 243,229	10,864,645

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	355,568	355,568	8,397	705	10,782,768
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 16	△ 368,978
当期純利益					864,816
自己株式の取得					△ 49,306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 642,381	△ 642,381	9,178	31	△ 633,171
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 642,381	△ 642,381	9,178	15	△ 186,640
平成20年12月31日 残高 (千円)	△ 286,812	△ 286,812	17,575	720	10,596,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,871,319	1,402,594	
減価償却費		389,937	386,129	
受取利息及び受取配当金		△ 130,710	△ 192,460	
支払利息		471	820	
固定資産除却損		10,081	47,874	
固定資産売却損		3,614	—	
貸倒引当金増加額 (△減少額)		△ 7,806	3,518	
投資有価証券評価損		—	445,708	
関係会社株式評価損		—	6,515	
売上債権の減少額		212,981	12,681	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		37,462	△ 174,543	
その他の流動資産増加額		△ 17,671	△ 15,855	
仕入債務の減少額		△ 50,766	△ 161,581	
その他の流動負債増加額 (△減少額)		△ 59,995	138,759	
退職給付引当金減少額		△ 68,277	△ 27,618	
その他		11,504	67,405	
小計		2,202,145	1,939,949	△ 262,195
利息及び配当金の受取額		99,584	162,516	
利息の支払額		△ 471	△ 820	
法人税等の支払額		△ 677,028	△ 808,830	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,624,229	1,292,814	△ 331,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 282,727	△ 942,556	
固定資産の売却による収入		1,933	—	
投資有価証券取得による支出		△ 1,084,211	△ 407,044	
投資有価証券売却による収入		474,762	81,727	
債券の償還による収入		222,194	43,715	
関係会社株式売却による収入		541	17,812	
関係会社株式取得による支出		—	△ 27,600	
貸付けによる支出		△ 200	—	
貸付金の回収による収入		2,380	230	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 665,326	△ 1,233,715	△ 568,389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社短期借入金の増減		—	2,079	
配当金の支払		△ 327,109	△ 368,962	
その他		△ 189,733	△ 49,322	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 516,843	△ 416,204	100,638
IV 現金及び現金同等物の増減額		442,059	△ 357,106	△ 799,165
V 現金及び現金同等物期首残高		691,936	1,133,995	442,059
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,133,995	776,889	△ 357,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社は、イースタンリース(株)の1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社は、(株)シーガル及び大連東計軟件有限公司の2社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 (株)シーガル 大連東計軟件有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 ファイナシステム(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 (株)シーガル 大連東計軟件有限公司 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 ファイナシステム(株) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 ①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法(定額法) 投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 国内非上場株式 同 左 非上場外国債券 同 左 投資事業組合等 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正 （（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、主要な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 50年 工具、器具及び備品 5年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、主要な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 50年 工具、器具及び備品 5年</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1. 非連結子会社及び関係会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15,950千円	※1. 非連結子会社及び関係会社に対するもの 投資有価証券(株式) 9,221千円 その他(関係会社出資金) 10,000千円
※2. 連結会計年度末日満期手形の処理日 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。 受取手形 8,300千円	※2. 連結会計年度末日満期手形の処理日 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。 受取手形 8,264千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 807,310千円 賞与引当金繰入額 50,543千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 871,442千円 賞与引当金繰入額 51,568千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 7,997千円 車両及び運搬具 1,442千円 工具、器具及び備品 640千円 計 10,081千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 車両及び運搬具 196千円 工具、器具及び備品 47,677千円 計 47,874千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 1,433千円 工具、器具及び備品 78千円 無形固定資産 2,103千円 計 3,614千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式 (注)	4,008	121,927	—	125,935
合計	4,008	121,927	—	125,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加121,927株は、単元未満株式の買取り227株及び平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得121,700株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,397
合計		—	—	—	—	—	8,397

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	327,109	35	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	368,962	利益剰余金	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式 (注)	125,935	41,222	—	167,157
合計	125,935	41,222	—	167,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,222株は、単元未満株式の買取り222株、平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得11,000株及び平成20年8月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得30,000株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,575
合計		—	—	—	—	—	17,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	368,962	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	367,313	利益剰余金	40	平成20年12月31日	平成21年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成19年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定	1,133,995 千円	現金及び預金勘定	776,889 千円
現金及び現金同等物	1,133,995 千円	現金及び現金同等物	776,889 千円
2. 重要な非資金取引の内容		2. 重要な非資金取引の内容	
該当事項はありません。		同 左	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	544,012	738,410	194,398	246,714	304,895	58,180
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	30,616	31,950	1,333	—	—	—
	③ その他	369,782	396,295	26,513	—	—	—
(3) その他	858,392	1,556,732	698,340	602,710	693,605	90,894	
	小計	1,802,802	2,723,388	920,586	849,425	998,500	149,074
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,145,159	837,331	△ 307,828	1,088,686	813,377	△ 275,308
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	30,508	25,935	△ 4,573
	③ その他	471,596	446,636	△ 24,959	858,002	626,042	△ 231,960
(3) その他	35,000	33,767	△ 1,232	342,392	226,152	△ 116,240	
	小計	1,651,756	1,317,736	△ 334,020	2,319,589	1,691,507	△ 628,082
	合計	3,454,559	4,041,124	586,565	3,169,015	2,690,007	△ 479,008

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について445,708千円減損処理を行っております。なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
474,762	68,794	42,142	81,727	—	32,071

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	83,388	183,388
投資事業組合等	25,961	14,962

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 社債	—	—	31,950	—	—	25,935	—	—
(2) その他	74,769	557,568	210,593	—	112,403	513,638	—	—
合計	74,769	557,568	242,543	—	112,403	539,573	—	—

(デリバティブ関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているとともに厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△ 376,089	△ 420,822
(2) 年金資産 (千円)	353,316	374,059
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△ 22,773	△ 46,762
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	46,388	87,063
(5) 未認識過去勤務差異 (千円)	△ 51,233	—
(6) 合計 (3) + (4) + (5) (千円)	△ 27,618	40,300
(7) 前払年金費用 (千円)	—	40,300
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△ 27,618	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	23,923	24,444
(2) 利息費用 (千円)	7,323	7,521
(3) 期待運用収益 (千円)	△ 4,683	△ 5,299
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△ 51,233	△ 51,233
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,005	8,493
(6) 退職給付費用 (千円)	△ 15,664	△ 16,072

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	3 (過去勤務債務は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)	3 同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 同 左

5. 厚生年金基金制度に関する事項

当社及び連結子会社が加入しております厚生年金基金制度の年金拠出割合により算出した年金資産は前連結会計年度1,376,321千円、当連結会計年度1,098,136千円、年金拠出額は前連結会計年度22,147千円、当連結会計年度21,155千円であります。

なお、年金拠出額は当連結会計年度の費用としております。

6. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているとともに厚生年金基金制度に加入しております。
 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

	神奈川県情報処理サービス産業厚生年金基金
年金資産の額 (百万円)	19,766
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	21,316
差引額 (百万円)	△ 1,550

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)

神奈川県情報処理サービス産業厚生年金基金	5.36%
----------------------	-------

(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因

	神奈川県情報処理サービス産業厚生年金基金
剰余金 (△は不足金) (百万円)	△ 1,550
未償却過去勤務債務 (百万円)	—
差引額 (百万円)	△ 1,550

(追加情報)

当連結会計年度より、「〔退職給付に係る会計基準〕の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
賞与引当金 77,113 千円	繰延税金資産
未払事業税 33,700 千円	①流動資産
役員退職慰労引当金 1,084 千円	賞与引当金 82,216 千円
その他有価証券 △ 2,678 千円	未払事業税 12,600 千円
その他 6,199 千円	その他有価証券 29,766 千円
繰延税金資産計 115,419 千円	その他 11,050 千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	計 135,633 千円
流動資産—繰延税金資産 114,257 千円	②固定資産
固定資産—繰延税金資産 1,162 千円	役員退職慰労引当金 11,780 千円
2. 繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	土地減損損失 42,665 千円
その他有価証券 234,367 千円	その他有価証券 161,442 千円
役員退職慰労引当金 △ 14,524 千円	計 215,888 千円
退職給付引当金 △ 10,425 千円	繰延税金負債(固定)との相殺額 △ 16,053 千円
土地減損損失 △ 42,665 千円	繰延税金資産の純額(固定) 199,834 千円
その他 △ 621 千円	繰延税金負債
繰延税金負債計 166,130 千円	①流動資産
	該当事項はありません。
	②固定資産
	退職給付引当金 13,140 千円
	その他 2,913 千円
	計 16,053 千円
	繰延税金資産(固定)との相殺額 △ 16,053 千円
	繰延税金負債の純額(固定) —
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同 左

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 8,397 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成19年4月2日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自 平成19年4月2日 至 平成27年3月26日)
権利行使期間	2年間(自 平成27年3月27日 至 平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

平成19年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	150,000
失効	10,000
権利確定	—
未確定残	140,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—

②単価情報

平成19年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	(注)
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	695

(注) 平成19年4月2日より単元未満株券の買取分を除き、新株予約権の割当に必要な株式数に達するまで買付けた自己株式取得価格の平均額とする。

ただし、当該金額が割当日の東京証券取引所の終値(当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は当該終値を行使価格とする。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 37.82%

平成12年3月7日～平成19年4月2日の株価実績に基づき算定いたしました。

②残存期間 9年

③予想配当 35円

平成18年12月期の配当実績より算定いたしました。

④無リスク利率 1.554%

残存期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 9,178 千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成19年4月2日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自 平成19年4月2日 至 平成27年3月26日)
権利行使期間	2年間(自 平成27年3月27日 至 平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

平成19年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	150,000
失効	20,000
権利確定	—
未確定残	130,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—

② 単価情報

平成19年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	(注) 1,519
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	695

(注) 平成19年4月2日より平成20年3月9日までの単元未満株券の買取分を除き買付けた自己株式取得価格の平均額を権利行使価格としております。平成20年3月10日の取締役会決議における権利行使価格に基づく公正な評価単価は、付与日における公正な評価単価を下回っているため、条件変更による費用計上はありません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 37.82%

平成12年3月7日～平成19年4月2日の株価実績に基づき算定いたしました。

② 残存期間 9年

③ 予想配当 35円

平成18年12月期の配当実績より算定いたしました。

④ 無リスク利率 1.554%

残存期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業務 (千円)	リース等その他の業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,579,787	1,985,834	460,449	11,026,071	(-)	11,026,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,385	984	1,386	11,755	(11,755)	-
計	8,589,172	1,986,818	461,836	11,037,826	(11,755)	11,026,071
営業費用	7,182,057	1,767,827	373,568	9,323,452	(11,755)	9,311,697
営業利益	1,407,115	218,990	88,267	1,714,373	(-)	1,714,373
II 資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	1,838,062	-	953,144	2,791,206	10,653,160	13,444,366
減価償却費	271,359	-	51,411	322,771	67,166	389,937
資本的支出	259,806	-	9,826	269,633	19,204	288,837

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業務 (千円)	リース等その他の業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,006,032	1,435,624	422,478	10,864,134	(-)	10,864,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,961	526	1,923	8,410	(8,410)	-
計	9,011,993	1,436,150	424,401	10,872,545	(8,410)	10,864,134
営業費用	7,520,914	1,251,501	347,984	9,120,400	(8,410)	9,111,990
営業利益	1,491,078	184,649	76,416	1,752,144	(-)	1,752,144
II 資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	2,125,165	-	915,641	3,040,807	9,689,760	12,730,567
減価償却費	274,332	-	42,735	317,068	69,060	386,129
資本的支出	607,757	-	5,635	613,393	339,154	952,548

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 情報処理・ソフトウェア開発業務

① ソフトウェア開発業務 (OA (オフィスオートメーション) 系管理業務を中心としたアプリケーション開発、通信制御系等ソフトウェア開発等)

② システム運用業務 (システム開発後のシステム運用に係わる業務)

③ ファシリテーター業務 (エントリー業務の受託・運営管理、キーパンチャー派遣等)

(2) 機器販売業務

各種PC (パーソナルコンピュータ) 及び周辺機器の販売

(3) リース等その他業務

コンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	10,653,160	9,689,760	提出会社における売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,168.00 円	1株当たり純資産額	1,151.91 円
1株当たり当期純利益	119.32 円	1株当たり当期純利益	93.95 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,109,299	864,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,109,299	864,816
期中平均株式数(株)	9,296,831	9,205,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数1,400個)普通株式140,000株。	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数1,300個)普通株式130,000株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,113,029		753,031		
2. 受取手形	※2	75,192		50,237		
3. 売掛金	※1	1,373,370		1,437,074		
4. 有価証券		74,769		112,403		
5. 商品		2,013		2,017		
6. 仕掛品		373,102		551,352		
7. 貯蔵品		2,795		3,578		
8. 前渡金		39,180		101		
9. 前払費用		28,940		39,308		
10. 繰延税金資産		112,394		134,497		
11. 関係会社短期貸付金		25,887		—		
12. 未収入金	※1	21,534		20,479		
13. その他の流動資産		2,124		2,719		
14. 貸倒引当金		△ 730		△ 1,480		
流動資産合計		3,243,605	24.5	3,105,322	24.8	△ 138,282

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,190,422		3,357,950		
減価償却累計額		1,465,728	1,724,693	1,576,092	1,781,857	
(2) 構築物		42,675		42,675		
減価償却累計額		35,402	7,272	36,512	6,162	
(3) 機械装置		169,177		169,177		
減価償却累計額		96,954	72,223	107,210	61,967	
(4) 車両及び運搬具		38,708		41,941		
減価償却累計額		24,654	14,054	29,241	12,699	
(5) 工具、器具及び備品		1,676,991		1,689,356		
減価償却累計額		1,209,621	467,369	1,248,267	441,088	
(6) リース用備品		190,840		185,520		
減価償却累計額		152,318	38,522	159,757	25,763	
(7) 土地			3,299,441		3,820,199	
有形固定資産合計			5,623,578	42.5	6,149,739	49.0
2. 無形固定資産						
(1) 地上権			10,650		8,520	
(2) 電話加入権			4,680		4,752	
(3) ソフトウェア			1,036		—	
無形固定資産合計			16,367	0.2	13,273	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,074,171		2,773,940	
(2) 関係会社株式			207,637		200,909	
(3) 関係会社出資金			—		10,000	
(4) 従業員長期貸付金			880		650	
(5) 前払年金費用			—		40,300	
(6) 破産更生債権等			23		2,594	
(7) 保証金・敷金			28,851		29,209	
(8) 繰延税金資産			—		198,727	
(9) その他の投資			32,409		21,533	
(10) 貸倒引当金			—		△ 2,575	
投資その他の資産合計			4,343,972	32.8	3,275,290	26.1
固定資産合計			9,983,918	75.5	9,438,303	75.2
資産合計			13,227,523	100.0	12,543,625	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	512,461		365,751		
2. 関係会社短期借入金		—		22,452		
3. 未払金	※1	132,107		368,206		
4. 未払費用		270,912		297,969		
5. 未払法人税等		427,500		112,500		
6. 未払事業所税		13,787		14,144		
7. 未払消費税等		102,374		74,848		
8. 前受金		16,196		17,844		
9. 預り金		642,431		506,448		
10. 賞与引当金		189,351		203,702		
11. 役員賞与引当金		7,300		10,000		
12. その他の流動負債		50,257		84,885		
流動負債合計		2,364,681	17.9	2,078,753	16.6	△ 285,927
II 固定負債						
1. 長期預り金		9,616		9,616		
2. 繰延税金負債		166,130		—		
3. 退職給付引当金		27,618		—		
4. 役員退職慰労引当金		36,312		26,562		
固定負債合計		239,677	1.8	36,178	0.3	△ 203,498
負債合計		2,604,358	19.7	2,114,932	16.9	△ 489,426
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,370,150	10.4	1,370,150	10.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,302,350		1,302,350		
資本剰余金合計		1,302,350	9.9	1,302,350	10.4	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		179,123		179,123		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		6,229,450		6,949,450		
繰越利益剰余金		1,371,933		1,140,258		
利益剰余金合計		7,780,507	58.8	8,268,832	65.9	488,325
4. 自己株式		△ 193,923	△ 1.5	△ 243,229	△ 1.9	△ 49,306
株主資本合計		10,259,083	77.6	10,698,102	85.3	439,019
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		355,684		△ 286,985		
評価・換算差額等合計		355,684	2.7	△ 286,985	△ 2.3	△ 642,669
III 新株予約権						
純資産合計		10,623,165	80.3	10,428,693	83.1	△ 194,471
負債純資産合計		13,227,523	100.0	12,543,625	100.0	△ 683,897

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
I 売上高			10,721,855	100.0	10,594,253	100.0	△ 127,601	
II 売上原価			7,472,406	69.7	7,109,682	67.1	△ 362,724	
売上総利益			3,249,448	30.3	3,484,570	32.9	235,122	
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与		765,313			828,326			
2. 賞与引当金繰入額		41,050			40,455			
3. 役員賞与引当金繰入額		7,300			10,000			
4. 賞与		109,433			121,814			
5. 株式報酬費用		8,397			9,178			
6. 退職給付費用		△ 3,502			1,640			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		1,140			1,461			
8. 法定福利費		85,564			70,706			
9. 福利厚生費		59,482			58,915			
10. 租税公課		76,308			78,803			
11. 減価償却費		84,805			86,537			
12. 賃借料		32,038			35,144			
13. 修繕費		—			102,630			
14. 手数料		—			90,994			
15. その他		301,894	1,569,226	14.6	221,402	1,758,012	16.6	188,786
営業利益			1,680,221	15.7	1,726,558	16.3	46,336	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		438			102			
2. 有価証券利息		50,181			47,293			
3. 受取配当金		85,165			153,010			
4. 有価証券売却益		68,800			—			
5. 関係会社株式売却益		151			—			
6. 債券償還益		29,117			—			
7. 雑収入		15,197	249,051	2.3	18,761	219,168	2.1	△ 29,882
V 営業外費用								
1. 支払利息		471			914			
2. 有価証券売却損		42,142			32,071			
3. 債券償還損		—			24,165			
4. 雑損失		834	43,448	0.4	3,191	60,343	0.6	16,894
経常利益			1,885,824	17.6	1,885,383	17.8	△ 440	
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	10,075			47,874			
2. 固定資産売却損	※2	3,614			—			
3. 貸倒損失		29,206			—			
4. 投資有価証券評価損		—			445,708			
5. 関係会社株式評価損		—	42,895	0.4	6,515	500,098	4.7	457,202
税引前当期純利益			1,842,928	17.2	1,385,285	13.1	△ 457,643	
法人税、住民税及び事業税		735,445			486,510			
法人税等調整額		13,337	748,782	7.0	41,486	527,996	5.0	△ 220,785
当期純利益			1,094,146	10.2	857,288	8.1	△ 236,858	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	5,649,450	1,184,896	7,013,470	△ 4,189	9,681,780
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)					580,000	△ 580,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△ 327,109	△ 327,109		△ 327,109
当期純利益						1,094,146	1,094,146		1,094,146
自己株式の取得								△ 189,733	△ 189,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	580,000	187,036	767,036	△ 189,733	577,303
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	6,229,450	1,371,933	7,780,507	△ 193,923	10,259,083

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	523,982	523,982	—	10,205,762
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△ 327,109
当期純利益				1,094,146
自己株式の取得				△ 189,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 168,297	△ 168,297	8,397	△ 159,900
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 168,297	△ 168,297	8,397	417,402
平成19年12月31日 残高 (千円)	355,684	355,684	8,397	10,623,165

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	6,229,450	1,371,933	7,780,507	△ 193,923	10,259,083
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)					720,000	△ 720,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△ 368,962	△ 368,962		△ 368,962
当期純利益						857,288	857,288		857,288
自己株式の取得								△ 49,306	△ 49,306
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	720,000	△ 231,674	488,325	△ 49,306	439,019
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	6,949,450	1,140,258	8,268,832	△ 243,229	10,698,102

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	355,684	355,684	8,397	10,623,165
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△ 368,962
当期純利益				857,288
自己株式の取得				△ 49,306
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 642,669	△ 642,669	9,178	△ 633,491
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 642,669	△ 642,669	9,178	△ 194,471
平成20年12月31日 残高 (千円)	△ 286,985	△ 286,985	17,575	10,428,693

(注) 平成20年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法（定額法） 投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務 諸表及び事業年度の間会計期間 に係る中間財務諸表に基づいて、 投資事業組合等の純資産を出資持 分割合に応じて計上しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 国内非上場株式 同 左 投資事業組合等 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、平成10年10月以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）につ いては、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所 得税法等の一部を改正する法律 平 成19年3月30日 法律第6号）及び （法人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令第83 号））に伴い、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 これに伴う損益への影響は軽微であ ります。 主要な有形固定資産の耐用年数は下 記のとおりです。 建物 50年 工具、器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、平成10年10月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用しており ます。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により、取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し減価償却に含めて計上して おります。 なお、当該変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。 主要な有形固定資産の耐用年数は下 記のとおりです。 建物 50年 工具、器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率による計算額を、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を検討して回収不能見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「修繕費」及び「手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「修繕費」の金額は30,329千円、「手数料」の金額は68,010千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1. 関係会社に関する注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 18,981 千円 未収入金 18,207 千円 買掛金 24,274 千円 未払金 1,871 千円 ※2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期日分が期末残高に含まれております。 受取手形 8,300 千円	※1. 関係会社に関する注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 7,839 千円 未収入金 11,043 千円 買掛金 20,299 千円 未払金 1,671 千円 ※2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期日分が期末残高に含まれております。 受取手形 8,264 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,997 千円 車両及び運搬具 1,442 千円 工具、器具及び備品 634 千円 計 10,075 千円 ※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,433 千円 工具、器具及び備品 78 千円 地上権 2,103 千円 計 3,614 千円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 196 千円 工具、器具及び備品 47,677 千円 計 47,874 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,008	121,927	—	125,935
合計	4,008	121,927	—	125,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加121,927株は、単元未満株式の買取り227株及び平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得121,700株による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	125,935	41,222	—	167,157
合計	125,935	41,222	—	167,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,222株は、単元未満株式の買取り222株、平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得11,000株及び平成20年8月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得30,000株による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>75,740 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>33,200 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>△ 2,755 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,209 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>112,394 千円</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr><td>その他有価証券</td><td>234,367 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>△ 14,524 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 11,046 千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td>△ 42,665 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>166,130 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	75,740 千円	未払事業税	33,200 千円	その他有価証券	△ 2,755 千円	その他	6,209 千円	繰延税金資産合計	112,394 千円	その他有価証券	234,367 千円	役員退職慰労引当金	△ 14,524 千円	退職給付引当金	△ 11,046 千円	土地減損損失	△ 42,665 千円	繰延税金負債合計	166,130 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>①流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>81,480 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,200 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>29,766 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,050 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>134,497 千円</td></tr> <tr><td>②固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10,624 千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td>42,665 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>161,557 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>214,847 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) との相殺額</td><td>△ 16,120 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (固定)</td><td>198,727 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>①流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>該当事項はありません。</td><td></td></tr> <tr><td>②固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>13,140 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,980 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,120 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) との相殺額</td><td>△ 16,120 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (固定)</td><td>—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>	繰延税金資産		①流動資産		賞与引当金	81,480 千円	未払事業税	12,200 千円	その他有価証券	29,766 千円	その他	11,050 千円	計	134,497 千円	②固定資産		役員退職慰労引当金	10,624 千円	土地減損損失	42,665 千円	その他有価証券	161,557 千円	計	214,847 千円	繰延税金負債 (固定) との相殺額	△ 16,120 千円	繰延税金資産の純額 (固定)	198,727 千円	繰延税金負債		①流動資産		該当事項はありません。		②固定資産		退職給付引当金	13,140 千円	その他	2,980 千円	計	16,120 千円	繰延税金資産 (固定) との相殺額	△ 16,120 千円	繰延税金負債の純額 (固定)	—
賞与引当金	75,740 千円																																																																		
未払事業税	33,200 千円																																																																		
その他有価証券	△ 2,755 千円																																																																		
その他	6,209 千円																																																																		
繰延税金資産合計	112,394 千円																																																																		
その他有価証券	234,367 千円																																																																		
役員退職慰労引当金	△ 14,524 千円																																																																		
退職給付引当金	△ 11,046 千円																																																																		
土地減損損失	△ 42,665 千円																																																																		
繰延税金負債合計	166,130 千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
①流動資産																																																																			
賞与引当金	81,480 千円																																																																		
未払事業税	12,200 千円																																																																		
その他有価証券	29,766 千円																																																																		
その他	11,050 千円																																																																		
計	134,497 千円																																																																		
②固定資産																																																																			
役員退職慰労引当金	10,624 千円																																																																		
土地減損損失	42,665 千円																																																																		
その他有価証券	161,557 千円																																																																		
計	214,847 千円																																																																		
繰延税金負債 (固定) との相殺額	△ 16,120 千円																																																																		
繰延税金資産の純額 (固定)	198,727 千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
①流動資産																																																																			
該当事項はありません。																																																																			
②固定資産																																																																			
退職給付引当金	13,140 千円																																																																		
その他	2,980 千円																																																																		
計	16,120 千円																																																																		
繰延税金資産 (固定) との相殺額	△ 16,120 千円																																																																		
繰延税金負債の純額 (固定)	—																																																																		
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,150.77 円	1株当たり純資産額	1,133.76 円
1株当たり当期純利益	117.69 円	1株当たり当期純利益	93.13 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,094,146	857,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,094,146	857,288
期中平均株式数(株)	9,296,831	9,205,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数1,400個) 普通株式140,000株。	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数1,300個) 普通株式130,000株。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 受注状況

事業の種類別のセグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同月比(%)	受注残高(千円)	前年同月比(%)
ソフトウェア開発業務	4,270,823	110.2	1,567,342	129.7
機器販売業務	1,388,259	68.7	273,396	85.2
合計	5,659,082	96.0	1,840,738	120.4

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記業務以外の業務につきましては、継続業務が大半であり、サービス内容も多岐にわたり受注状況を把握することが困難なため記載を省略しております。
 4. 受注数量につきましては、ソフトウェア開発業務が、サービス業務(役務の提供)であること、また、機器販売業務につきましては、取扱品目が多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。